

株式会社さくらさくプラス 事業計画及び成長可能性に関する事項

2025年10月31日

証券コード **7097**





会社概要

~ソリューションプラットフォームへ~



会 社 名 株式会社さくらさくプラス

立 2017年8月

場 2020年10月 (東証グロース)

決 算 期 7月

マネジメント 代表取締役社長 西尾義隆(写真上段左)

取締役副社長中山隆志(写真上段中央左) 取締役専務森田周平(写真上段中央右) 取締役(社外) 北村聡子(写真上段右)

所 在 地 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル

資 本 金 589,019,430円 (2025年7月末)

従業員数 1,804名(453名)(2025年7月末)*

事業内容 子ども・子育て支援事業

株式会社さくらさくみらい(100%子会社)

株式会社さくらさくパワーズ (100%子会社) 宅地建物取引業者 東京都知事 (2) 第103379号

株式会社あかるいみらいアセット(持分法適用関連会社)

Hana TED.,JSC (ベトナム:持分法適用関連会社)

関連子会社 株式会社みらいパレット(100%子会社)

株式会社VAMOS(100%子会社)

株式会社みんなのみらい(95%子会社)

株式会社保育のデザイン研究所(100%子会社)

株式会社YELL(100%子会社)

取締役









監査役









- 1.従業員数は、就業人員です。
- 2. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を()外数で記載しています。 なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでいます。



会社沿革

- 2009年5月、事業譲渡により「さくらさくほいくえん」(認可外保育施設)を個人事業として開設・創業

■ 2017年の株式移転により、株式会社ブロッサムの完全親会社として「さくらさくプラス」を設立

2009年	株式会社ブロッサム(現「株式会社さくらさくみらい」)設立	
2010年	現小規模保育施設 「わこうさくらさくほいくえん」(「さくらさくみらい和光	」)開設 (2025/3/31閉園)
2011年	初の認証保育所 「つきしまさくらさくほいくえん」(現「さくらさくみらい)	月島」)開設
2014年	初の認可保育所 「もとまちさくらさくほいくえん」(現「さくらさくみらいう 初の認可保育所 「ぜんげんじさくらさくほいくえん」(現「さくらさくみら	
2017年	株式移転により株式会社さくらさくプラスを設立 株式会社ブロッサム(現「株式会社さくらさくみらい」)を完全子会社化	aksak PLUS
2018年	株式会社さくらさくパワーズ設立 宅地建物取引業者 東京都知事免許(1)103379号	さくらさくパワーズ SAKURASAKU POWERS
2019年	社名を株式会社ブロッサムから株式会社さくらさくみらいに変更 株式会社あかるいみらいアセット設立 Hana TED.,JSC設立(ベトナム)	AKARUI MIRAI ASSET HanaHome
2020年	東証マザ−ズ(現 東証グロ−ス)上場	
2021年	株式会社みらいパレット を設立 株式会社VAMOSを子会社化 株式会社みんなのみらいを設立	サンロバレット VivVAMOS デーフiL
2023年	株式会社保育のデザイン研究所を子会社化	(270 (277) (207)
2024年	株式会社YELLを子会社化	



企業理念

共働き家庭が、増え続けています。

女性だけでなく、男性の働き方も、多様になってきています。

一人ひとりが、それぞれ違うカタチで幸せを描き、

新しいキャリアを形づくっていく時代。

子育てに必要なこともまた、新しくなっていくでしょう。

子どもは、社会の未来。子育て家族は、この国の伸びしろ。

子育て家族が元気になるほど、日本の未来が嬉しい方へ変わっていくと、

私たちは信じています。

子どもが成長していく喜びを、

本人はもちろん、親と、保育者と教育者と、地域の人々など、

あらゆるステークホルダーが笑顔の中で分かち合っていけるように。

なるほど、その手があったか! え、そこまで出来るの!?

私たちは、これからの時代を生きる子育て家族に、

嬉しいイノベーションを届けていきます。

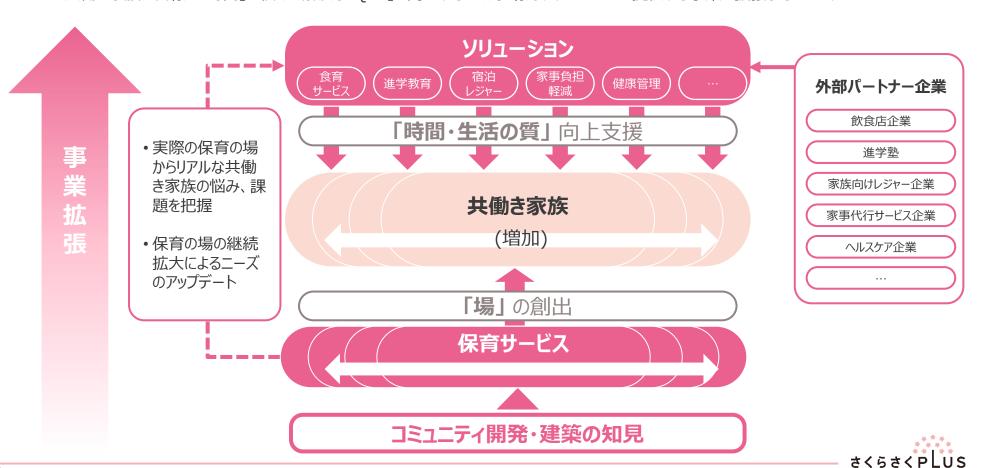
日本の伸びしろを、花ひらかせる。 さくらさくPLUS



ソリューションプラットフォーム

共働き家族のための「場」の提供に加え、 「時間」+「QOL」を向上させるソリューションプラットフォームへ。

これまでの、保育の「場」を生み出すことでの課題解決に加え、保育の現場から得られる様々な知見、課題をもとに、 共働き家族の皆様の「時間」の悩みを解決し「QOL」を向上するべく、多様なソリューションを提供する事業へ拡張していきます。





事業の内容

~ポートフォリオと業績推移~





グループの事業ポートフォリオ



1. グループ中核事業

基幹事業として子育て 支援事業を展開

2. 基盤能力の活用

ハード面:不動産開発

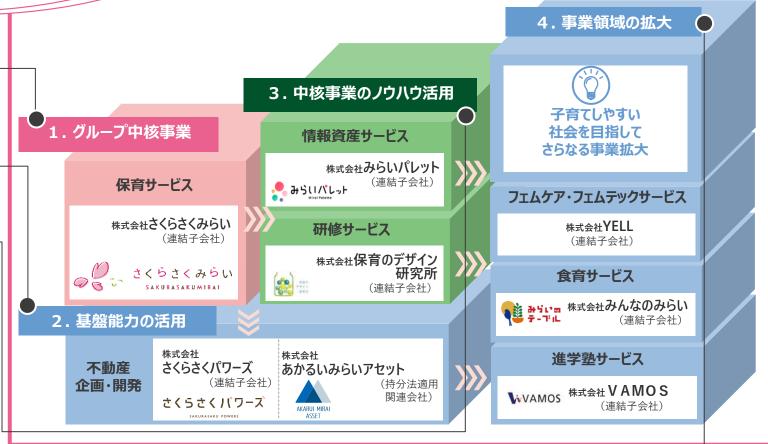
3. 中核事業のノウハウ活用

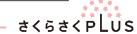
ソフト面:

ICTによる情報活用、 保育所運営で培った 資産

4. 事業領域の拡大

1、2、3のシナジー効果を活かした子育て支援事業を「創出」





保育所周辺サービスとのシナジー



88 保育所 **8**

(2025/7月末)



保育所利用者数

4,899,

(2025/7月末)



食育サービス

子育て家庭対象

株式会社 みんなのみらい (連結子会社)







システムやアプリケーション の開発・運営

0歳~6歳対象とその保護者対象

株式会社 みらいパレット (連結子会社)





保育研修サービス

保育士·幼児教育従事者対象

株式会社保育のデザイン研究所 (連結子会社化)





子育て支援住宅

子育て家庭対象

株式会社 さくらさくパワーズ (連結子会社)

> さくらさくパワーズ SAKURASAKU POWERS







進学塾運営

6歳~15歳を対象

株式会社 VAMOS (連結子会社)

WVAMOS





フェムケア・フェムテック サービス

出産・子育て家庭対象

株式会社 YELL (連結子会社)







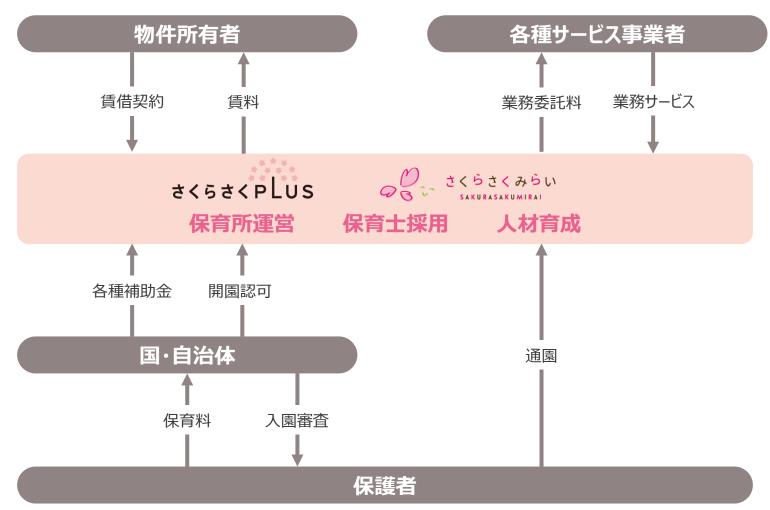
事業系統図





認可保育所収益モデル

- 当社の運営する88施設のうち87施設は認可保育所
- 認可保育所は、国・自治体が補助金により保育所利用料を負担するため、安定した経営を行えるのが特長

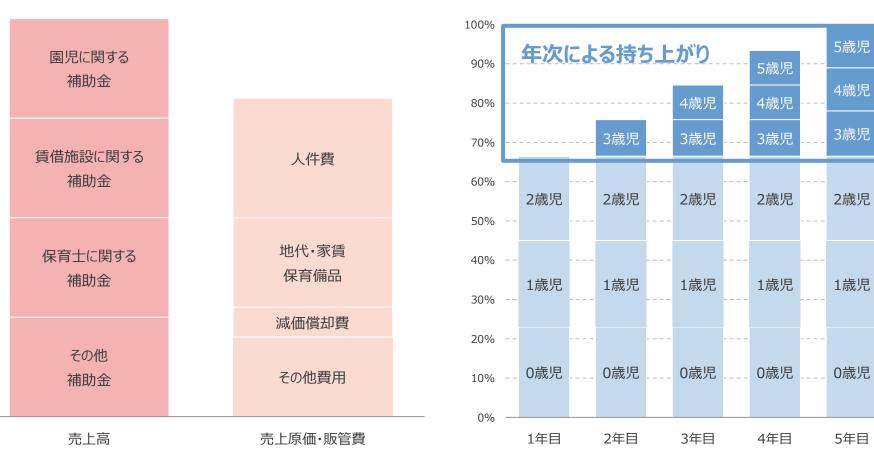


売上・売上原価の構成と開所から収益最大化までのイメージ

- 待機児童の多くは0~2歳児、開所直後は3~5歳児クラスが少なく、数年を経て持ち上がってくることで収益が最大化
- 売上高として計上される委託費・運営補助金以外に保育所開設に伴う内装費・備品などの補助金があり、営業外収益へ計上

売上高と売上原価・販管費イメージ

保育所1カ所当たり収益イメージ



当社業績の季節変動要因について

保育所の開設に係る費用と補助金収入のイメージについて

委託費·運営補助金

園児、保育士に関する補助金、貸借施設に 関する補助金や加算金などがあり、売上高に 計上される

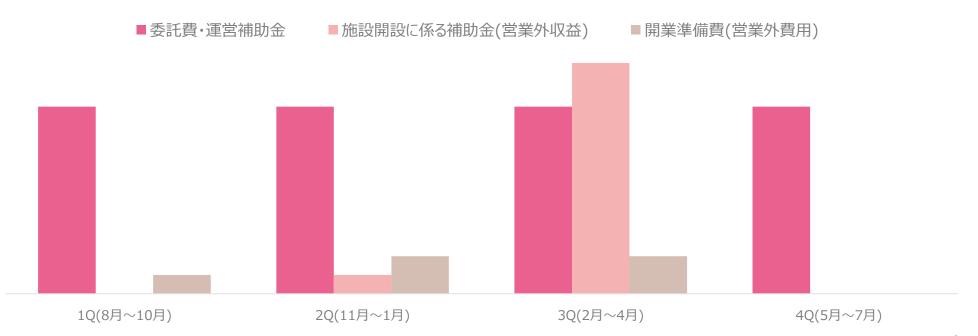
施設開設に係る補助金

一般的に「補助金収入」が「開業準備費」を 上回ることが多く、保育所の新規開設数が増加すると施設開設に係る補助金収入が営業 外収益に計上され、営業外収支が改善する 傾向

開業準備費

当社グループは当該補助金を営業外収益の「補助金収入」に計上 また、新規開設のための支出のうち、費用処

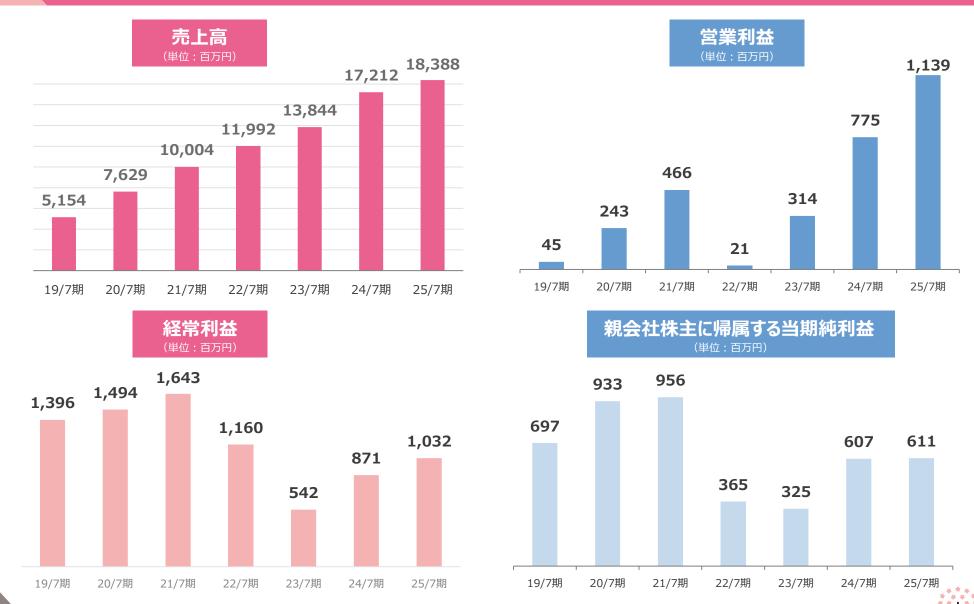
また、新規開設のための支出のうち、費用処理したものは営業外費用の「開業準備費」に 計上



aksak Plus

※上記はあくまでイメージであり、行政の方針や年度によって変更になります

業績推移





市場環境

~こども・子育て政策~





市場環境①「政府の公表したこども・子育て政策」

- 少子化対策のための「こども未来戦略方針」で次元の異なる少子化対策と明言
- 2024年の出生数は68.6万人、合計特殊出生率は過去最低を更新する1.15であったことが公表
- 政府は、2030年代に入るまでの数年間が少子化傾向反転のラストチャンスと定め、「加速化プラン」の実施を公表

「政府の公表したこども・子育て政策」

- 1. ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化
- 2. 若い世代の所得向上に向けた取り組み 児童手当の拡充、出産等の経済的負担の軽減、医療費等の負担軽減等
- 3. 全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充 妊娠期からの切れ目のない支援の拡充、幼児教育・保育の質の向上等
- 4. 共働き・共育ての推進 男性育休の取得促進、育児期の柔軟な働き方の推進等
- 5. こども・子育てに優しい社会づくりのための意識改革 社会全体の構造や意識改革、働き方改革の推進等



市場環境②こども未来戦略方針

こども未来戦略方針

児童手当

(2024年度から実施)

- 児童手当の所得制限撤廃
- 高校生年代までの支給期間延長
- 多子世帯へ増額、第3子以降の大幅増額
- 住宅支援の強化、住宅ローンの金利優遇

「共育て」の応援

(2025年度から実施予定)

- 育児休業給付金の給付率を引き上げ、取得を促進
- 時短勤務の選択、看護休暇をより取りやすく

子育て支援の充実

(3年間で検討・実施予定)

- 出産費用の保険適用、より産みやすく
- こども誰でも通園制度、より利用しやすく

高等教育費の負担軽減

(2024年度から実施)

- 奨学金の対象者拡充
- 大学などの授業料無償化



市場環境③ こども未来戦略 加速化プラン -2025年4月からの拡充内容-



妊娠支援

伴走型相談支援出産・育児等の相談対応

●妊婦のための支援給付 妊娠届出時に5万円 妊娠後期以降に妊娠している こどもの数×5万円



産後ケア

産後ケア事業

産後1年以内の方であれば 希望者全員が利用できるよう 環境を整備 出生後休業支援給付

子の出生直後の一定期間内に 最大28日間手取りの10割支給

幼児期子育で支援

●こども誰でも通園制度

● 児童数に対する保育士の配置を 厚くする ※以下の人員配置の場合加算

(1歳児:保育士) 6:1→**5:1**



育児短時間就業給付 時短勤務時の賃金の 原則10%を支給 ●子の看護休暇 の拡充 所定外労働の 制限の拡充



教育費の更なる 支援拡充

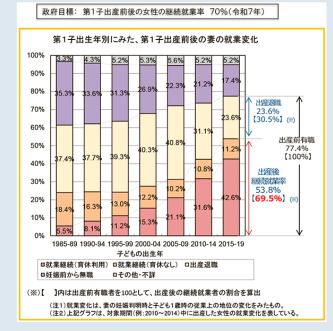
こども3人以上扶養している場合、所得制限なく、授業料・入学金を無償

市場環境4

さくらさくプラスは、

増え続ける共働き世代のための 嬉しいサービスを提供する企業です。





資料(上): 内閣府「令和4年版男女共同参画白書」に基づき、厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室作成 資料(下): 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2021年)に基づき、厚生労働省雇用

環境・均等局作成

共働き世帯は日本において40年以上増え続けています。

また政府は男女共同参画を推進し、男女の仕事・家庭への参加や、多様な働き方・キャリアを支援しています。

その増え続ける共働き世帯が時代ごとに直面する課題は今後も増え続けると考えられます。

私たちさくらさくプラスは、社会全体の課題である共働き世帯が抱える悩み・課題の解決支援に取り組む企業です。







市場環境⑤ 保育及びその周辺サービス売上高ランキング

	企業名	売上高 (百万円)
1	JPホールディングス (プライム) *2025年3月期決算説明資料	41,147
2	ライク (プライム) *2025年5月期決算説明資料	33,027
3	ポピンズ (スタンダード) *2024年12月期決算説明資料	31,690
4	グローバルキッズCOMPANY (スタンダード) *2024年9月期決算説明資料	26,448
5	************************************	18,388
5		18,388 16,017
	*2025年7月期決算説明資料 テノ. ホールディングス (スタンダード)	

市場環境⑥ フェムケア・フェムテック市場について

世界市場

さらに拡大 5.5%用 (2025年予測) 820億円 (2019年)

フェムケアおよびフェムテック市場は、2016年頃 から新興市場として注目を集めており、さらなる 拡大が期待されています。

* 経済産業省「経済産業省のフェムテック推進について」

国内市場



国内でも市場の拡大が見込まれており、 この成長トレンドは今後も続くと予想され ています。

* 株式会社矢野経済研究所「フェムケア&フェムテック (消費財・サービス) 市場に関する調査を実施 (2024年) |

更年期 ケアサプリ (フェムケア)

2023年	2022年比	2030年予想	2023年比	
191億円	109.1%	284億円	148.7%	

PMS[※] ケアサプリ (フェムケア)

2023年	2022年比	2030年予想	2023年比
8億円	160.0%	34億円	430.0%

フェムケア・オムケア サプリの国内市場

商品認知度の向上、 商品数の増加により 2025年以降も市場 は安定成長が期待

※ 月経前症候群

さくらさくPLUS



当社の戦略

~ドミナントとQOLの提供~



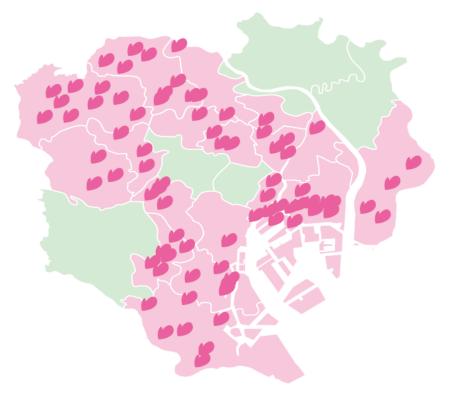


2025年7月期における東京都内保育所と東京・認可比率

- 同一区内に複数の運営実績 行政からの信頼も厚い
- 当期末の東京都・認可保育所の比率は93.2%(82/88施設)

当社保育所の 東京都認可保育所所在地

練馬区 板橋区 中央区 11 江東区 大田区 6 目黒区 品川区 渋谷区 江戸川区 台東区 中野区 文京区 杉並区 豊島区 北区 墨田区 荒川区 港区



東京·認可比率

93.2%

認可比率

98.9%

東京認可保育所

82

全 88 施設

東京都認可82園

東京都認証 1園

大阪府認可 3園

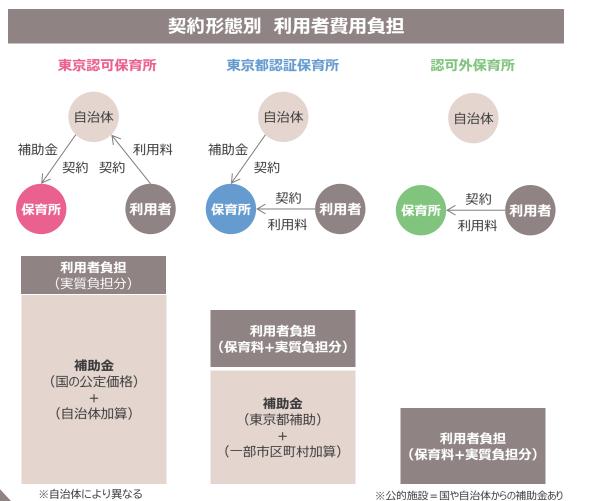
埼玉県認可 1園

千葉県認可 1園



基準が高く、保育環境が充実 認可保育所は入所希望者が多い

- 認可保育所は安心・安全な保育環境が充実しており、入所希望者が多い
- 施設の要件、職員配置などの基準が高いことを反映し、認可保育所に支払われる補助金額は、他タイプの保育所より高く設定されている



	認可保育所	東京都認証保育所 A型		
	乳児室、保育室、遊戯室、調理室、医務室等 屋外遊技場(園庭) 3.3㎡以上(付近の公園可)			
施設基準	0・1歳 1.65㎡以上 (乳児室) 3.3㎡以上 (ほふ〈室)	0・1歳 1.65㎡ (2.5㎡まで弾力化)		
	2歳以上 1.98㎡以上			
職員	有資格保育士 常勤保育士は、 各クラス1名以上 (乳児を含む場合は2名以上)	有資格者は、6割以上		
	0歳	3:1		
	1.2歳	6:1		
	3歳	15:1		
	4歳以上	25 : 1		
公的 助成金	1.施設整備費 2.運営費 3.特別保育事業費	1. 開設準備費 (駅前に設置するA型のみ) 2. 運営費		

成長戦略 ~場の提供から更なる生活の質の向上へ~





「場」の提供から

▶▶▶「時間」+「**QOL**」*の提供へ

深刻な待機児童問題のあった 日本(東京)において不動産 ノウハウを活かして、「場」の課題 解決に注力し、成長してきました。 コロナ以降の働き方の変化で、課題が多様化している時代になりました。保育の現場で得た知見を活かして、子育て家庭の「時間」+「QOL(生活の質)」の課題を解決し質の向上にも取り組んでいきます。

※QOL (クオリティ・オブ・ライフ): 単に健康や幸福だけでなく、個々の生活満足度や 充実感、自分らしさを重要視する概念





競争優位性

~質の向上と不動産開発力~



保育の質の向上①

● 認定NPO法人 児童虐待防止全国ネットワークの「子ども虐待のない社会実現」を目指す活動の趣旨に賛同し、オレンジリボン憲章の精神に則り、子ども、保護者、職員、地域の皆さまが笑顔になれる子ども・子育て支援環境づくりを目指す

当社の安全への取り組み

運営委員会開催

- ●外部アドバイザー・保護者代表・地域担当などが参加
- ●要望・意見の収集と改善策の提案
- ●園での事故事例について情報共有
- ●ご意見箱の設置
- ●ブログによる情報共有

保育マニュアル

- 日常業務を細かくマニュアル化した 保育マニュアル (登園時の対応、食事・午睡・お散歩他、 安心・安全な保育に寄与)
- 冒頭に虐待の防止に関する指針や 苦情対応フローなども掲載し、子どもを 守る保育を実践



職員研修

- 階層により年11時間~56時間実施 実施後はレポートを作成し 研修内容の整理と習熟度の把握
- 園長・役職者向けプログラムとして 職員の園児に対する不適切対応、 リスクマネジメントなどの研修も実施



その他

- 毎日昼礼を行い、園内の情報・本部からの連絡を共有
- 毎月の職員会議にて、本部からの安全管理・虐待等の情報を 共有・注意喚起
- 毎月、本部による巡回訪問の実施
- 事故事例が発覚した際は、本部に共有し、調査を実施
- 子ども虐待防止 オレンジリボン運動へ参加



保育の質の向上②



新たな乳幼児教育プログラム 「CLiP」

各分野の専門家の協力を得て、認知能力の発達に繋がる乳幼児教育への取り組みプログラム。子どもたちの「なりたいみらい」を実現できる力を育む保育を実践

取り組み実績

「ことば・もじ」分野 遊びの実践 「かず・かたち」分野 1,000件超 **報告数** 1,000件超

- ●乳児クラスからも多くの提出があり
- ●全園でクラス数の多い3歳児クラスが最多
- ●フリーや合同クラスの報告もあり

- ●乳児クラスからも多くの提出があり
- ●全園でクラス数の多い3歳児クラスが最多
- ●フリーや合同クラスの報告もあり
- ●「ことば・もじ」より多い

CLiPのサイクル

①見える化

各園からの実践報告を 各園、各クラスの現状として 可視化

③実践値の積み重ね

園と本部の対話から作られる 遊びの事例を参考に実践

②対話

年度の実践報告を参考に 職員と本社メンバーが対話



職員のCLiP受講風景

さくらさくみらい SAKURASAKUMIRAI

東京大学大学院との保育・教育の 実践に関する協力研究





※左から、Cedep天野美和子特任助教、野澤祥子准教授、当社代表:西尾 義隆

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センターと協力し、子ども一人ひとりの発達特性に応じて、それぞれの時期にふさわしい自発的、主体的な活動および遊びを援助する環境づくりの一つとして、保育・教育の実践に関する調査研究を行い、研修を通じて関わる人材の育成を推進するプロジェクト

協力研究の進捗

マイニング・インタビュー ⇒ 種の記述

クラスタリング ⇒ 仮ライティング

体系化

第1フェーズ ~マイニング~ 第2フェーズ ~抽出~

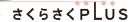
第3フェーズ ~体系化~

パターン・ライティング ⇒ シンポライジング

順次現場で実施と検証、最終的には 子ども同士で使えるパターンランゲージ の開発を目指す

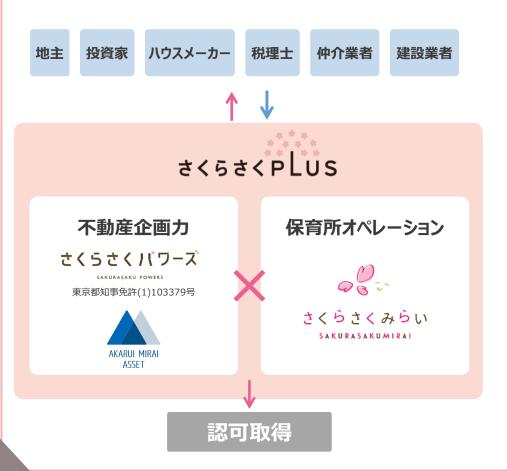
第4フェーズ ~表現~

アウトプット

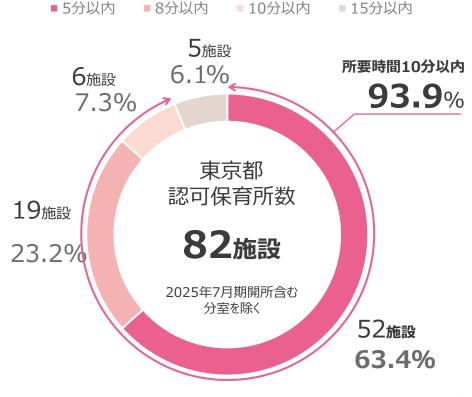


不動産の「情報力」「企画力」「開発力」を活かす

- 不動産に関する豊富な知識を持つ「さくらさくパワーズ」での「情報力」「企画力」「開発力」を活かし保育所を軸にした不動産開発
- 保育所利用者のニーズ調査(厚生労働省)によると保育所の選択理由として「自宅からの通いやすさ」が最も多い 通勤の利便性も 高いことから保育士の確保にも寄与



最寄り駅からの所要時間比率



※前提条件=徒歩1分=80mとして10分圏内=約800m

さくらさくPLUS

不動産開発力

● 当社グループの強みである不動産開発力により 利便性のよい地域での徹底的なドミナント戦略が可能

不動産開発力事例







事業計画

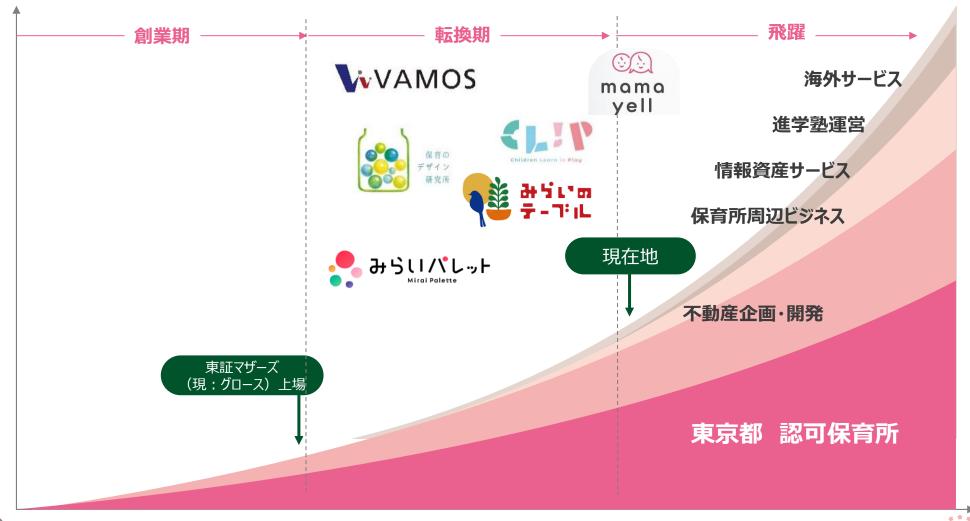
~子育て家庭への支援拡大~





長期ビジョンイメージ

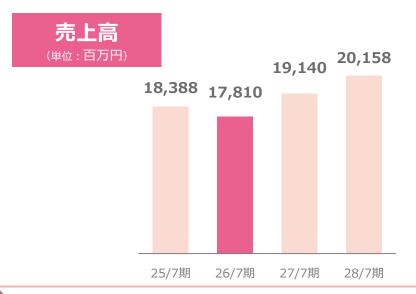
- 東京都で最も選ばれる保育所を目指し、保育クオリティの向上・合理化や業務効率化によるコスト削減を進める
- 子育て支援住宅の開発や情報資産サービス等、保育所周辺サービスにおいても成長に向け積極的に推進させる



中期経営計画

- 2026年7月期は保育所の新規開設を1施設並びに既存保育所1施設の増床(定員数増)を予定、また、既存保育所においては一部エリアで若干の少子化影響はあるものの、東京都心部では行政による手厚い子育て支援施策が継続しており、都心部の保育所ニーズは底堅く推移、今後も既存施設の児童数は増加する見込み
- 研修サービスやフェムケア・フェムテックサービスを中心に保育周辺サービスの拡充による積み上がり
- 2025年7月期の売上は、販売用不動産の売却が大きく寄与したことで、当初の想定を大幅に上回った。 2026年7月期では不動産案件の規模の影響から前期比で一時的に減少するものの、新規案件(販売用不動産、 買取再販売)を継続して予定しており、2026年7月期以降もそれらの貢献を見込む

(百万円)	2025年7月期 実績	2026年7月期 計画	計画比 増減率	2027年7月期 計画	前期比增減率	2028年7月期 計画	前期比增減率
売上高	18,388	17,810	△3.1%	19,140	7.5%	20,158	5.3%
営業利益	1,139	986	△13.4%	1,208	22.5%	1,339	10.9%







2026年7月期 経営トピックス

株主還元 5期連続増配予定

資本政策

2026年7月期は年間配当金を1株当たり28円に増配 (増配幅:4円)を予定 また、優待(年間2万円のQUOカード)も継続を予定

新規開園 既存園の増床

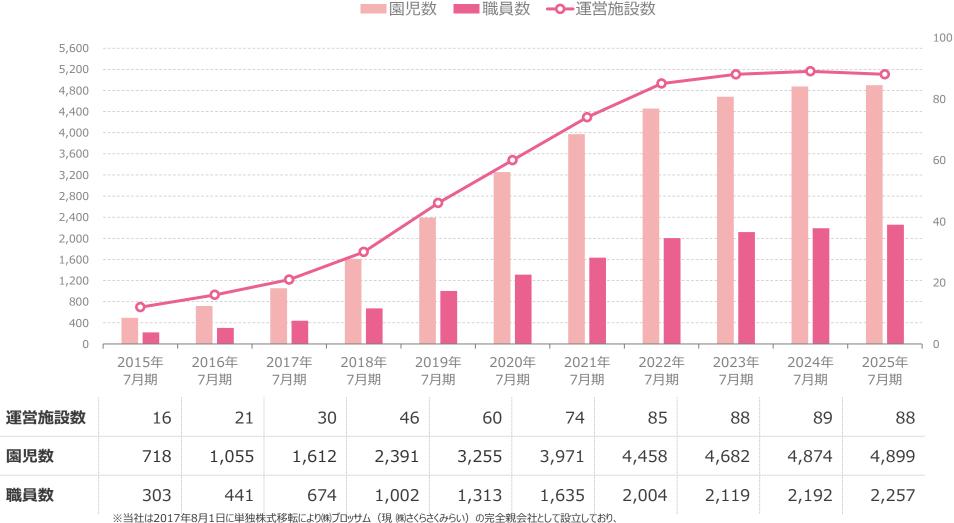
- ①大阪市中央区にて1施設の新規開設を予定
- ②既存保育所の晴海園を増床予定(受入れ児童数増加)

不動産 企画·開発

- ①子育て支援住宅開発プロジェクトを予定
- ②前期で仕掛販売用不動産から販売用不動産へ振替 当期で売却を予定



運営施設数及び職員数・園児数の推移



[※]当社は2017年8月1日に単独株式移転により㈱フロッサム(現(㈱さくらさくみらい)の完全親会社として設立しており、 2017年7月期までは株式移転完全子会社である㈱ブロッサム(現(㈱さくらさくみらい)の業績を記載しています。



[※]職員数は派遣社員を含む期末在籍者数です。

^{※2025}年3月31日にさくらさくみらい和光を事業譲渡しております。

[※]近年に新規開設した保育所で年次の持ち上がりにより園児数が充足し、当初の予定どおり推移しております。

子育て支援サービスの拡張①さくらさくパワーズ

株式会社 さくらさくパワーズ

さくらさくパワーズ

SAKURASAKU POWERS

東京こどもすくすく住宅認定制度

居住者の安全性、家事のしやすさなどに配 慮された住宅で、子育てがしやすい環境づ くりの取り組みを行っている優良な住宅を、 東京都が認定する制度

概要・ポイント

- 2023年4月7日創設
- 従来の子育て支援住宅制度よりも、 事業者のより幅広い取り組みが対象に (キッズルームなどの共用部も助成対象に)
- 1戸に最大200万円を東京都が助成
- 固定資産の不動産を販売用不動産に変更

子育て支援住宅の開発

■第一弾 西麻布プロジェクト 東京都港区西麻布 2024年 物件の引渡し完了



■第二弾 浅草プロジェクト 東京都台東区浅草 2025年 物件の引渡し完了

東京こどもすくすく住宅



買取再販売事業

区分マンションを購入し、フルリノベーション実施後、売却を行う。 リフォームやリノベーションによりバリューアップ



買取

当社 さくらさく パワーズ

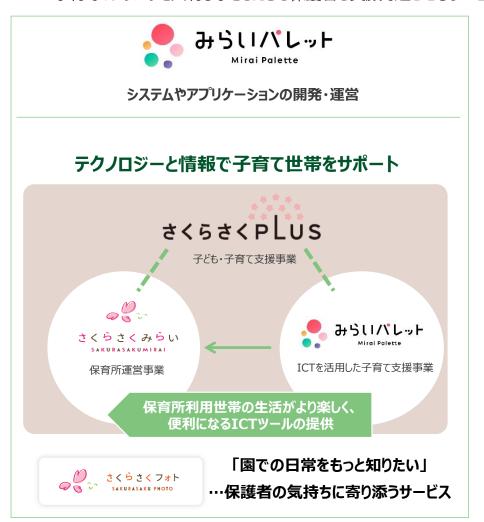


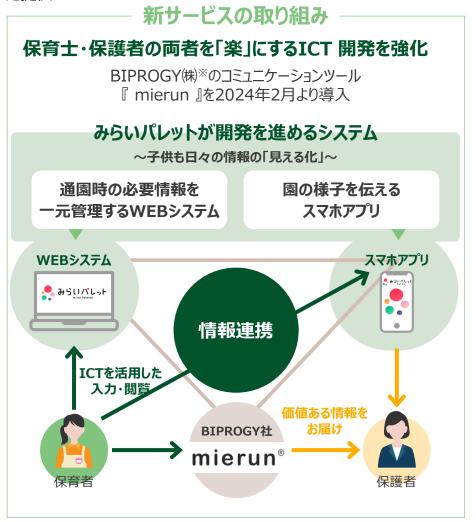


36

子育て支援サービスの拡張②みらいパレット

- 保育所を起点としたコミュニティアプリの開発
- 子育てのノウハウを共有し子どもたちも保護者も笑顔で過ごせるサービスを提供





※BIPROGY株式会社・・・ 東証プライム市場に上場のビジネスソリューションを提供する日本のITサービス企業。旧社名は日本ユニシス。



子育て支援サービスの拡張②みらいパレット

株式会社みらいパレット



テクノロジーと情報で 子育て世帯をサポート

- テクノロジーと情報で子育て世帯を サポートするサービスを開発・提供
- 写真販売をサービスとした「さくらさく フォト」の提供

日々成長する子どもたちの様子を「知り たい」「伝えたい」という両軸の想いが叶う サービスを提供し、子どものみならず子育 て世帯のサポートを行うことを目指します

「園での日常をもっと知りたい」保護者の気持ちに寄り添うサービス

在園児保護者専用のコミュニティツール「さくらさくパーク」の本格始動

■「さくらさくパーク」とは

在園児保護者専用のコミュニティツールで、楽しく子育てを サポート。写真と共に園の様子を提供し、保護者とのコミュ ニケーションの向上や写真販売のプロモーションにも活用可 能。

■「さくらさくパーク」をはじめとした ICT化による保育所での業務効率化

- 書類の電子化により、保育士の負担軽減
- 保育に必要な情報の一元管理化
- 保育士と保護者間で最新情報をスピーディーに 連携可能





子育て支援サービスの拡張③ 保育のデザイン研究所

日本全国の保育にかかわる人たちに質の高い研修を提供 「子どもも大人も自分らしく輝いていける社会」をめざし続けます



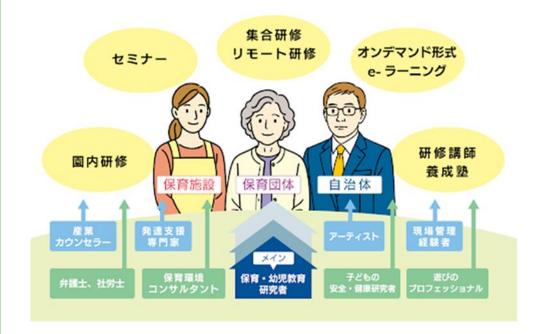
『株式会社保育のデザイン研究所』

自治体や保育関係者向けの研修の企画 運営およびコンサルティングを実施

保育のデザイン研究所の優れた特徴

- ・保育・幼児教育のさまざまな分野において第一人者とされる 多数の講師陣
- ・園内研修やeラーニング、コンサルティングの組合せによる各園に合わせた環境づくりサポート
- ・多彩なテーマで保育の現場に活かせる知識やスキルが 学べる集合研修、体験型研修の開催
- ・専門性の高い約370の豊富なコンテンツをオンデマンドで提供する研修システム
- ・最新の研究成果の講演や専門家によるテーマディスカッション形式のシンポジウムの定期開催

未来を創る、保育をデザインする 「この園があってよかった」とみんなが思える新しい形の保育を実現





子育て支援サービスの拡張③ 保育のデザイン研究所

未来を創る、 保育をデザインする



私たちが「保育をデザインする」うえで大切にしていること

- 1. 世界に誇れる日本の保育・幼児教育の原則を共有すること
- 2. 子どもたちが興味を持ち、やってみたくなる環境を作ること
- 3. 対話を大事にし、学び続け、「自分たちらしさ」を育む組織であること



保育のデザイン研究所

個性が輝き、 未来がきらめく社会へ

モチーフは「シーグラス」(海で拾ったガラスやビー玉) 時や国を超えて集まってくるシーグラスたちのように、 子どもたちはもちろん、保育にたずさわるすべての人たちの個性が混ざり合い、 キラキラと輝く社会をつくるお手伝いをしたい そんな、私たちの想いが込められています

保育士等キャリアアップ研修等 業務契約件数

令和6年度 15件 大田区、鳥取県、鹿児島県他

令和7年度(4月~7月) 16件 港区、(社福)日本保育協会他

システム受講登録者数

令和6年度 18,897件 令和7年度(4月~7月) 16,565件

オンデマンド研修契約件数

7月末サブスク契約件数 616件

集合研修開催件数

8月~7月 247回



子育て支援サービスの拡張③ 保育のデザイン研究所



研修講師養成塾

2023年から毎年、6か月間の「保育の質の向上のための研修講師育成プログラム」を開塾。当期は全国各地から塾会場あるいはオンライン参加により、60名の保育園の園長、施設長、教育現場の指導者が受講。

保育のデザイン塾

幼児教育・保育にかかわる第一人者の先生方に、これまでの研究や実践等についてお話しいただくシリーズ。 当期は2024年10月開講 無藤隆先生のテーマ「『愛と知の循環』論について」、2025年 6月開講 秋田喜 代美先生のテーマ「子どもの育ちを拓く」の 2 回を開塾。

シンポジウム

2024年11月は「幼保小の架け橋プログラム」をテーマに開催。5名のシンポジストをお迎えして、保育施設、小学校、自治体の取組み事例や課題、提言をお話いただき、充実した内容に。

2025年5月は「はじめの100か月の育ちビジョン」をテーマに開催。こども家庭庁「こども基本法」を踏まえて提言された「はじめの100か月ビジョン」について、5名のシンポジストがどのように実践にしていくかを議論した。

子育て支援サービスの拡張④YELL

女性向けサプリメント商品「ママエール」を販売する 株式会社YELLが念願のグループジョイン



■ 2024年9月4日 株式会社YELLの全株式を取得し、完全子会社化

「株式会社さくらさくプラス」+「株式会社YELL(ママエール)」により、フェムケア・フェムテック 分野での事業拡張に注力し、女性をサポートすることで、より多角的な事業展開を図り、社会 に必要とされる企業として成長

■商品セグメント拡大に向けた新製品開発中

ママエールとは

妊活・妊娠中・産後の女性のカラダをサポートするサプリメント。 成分の選定、配合量にこだわり「必要なもの」を必要なだけ補え ることをテーマに、赤ちゃんとママのカラダをサポートする





当社のSDGs

● 当社グループは今後も社会のインフラとして、地域や社会と子どもやその保護者をつなぐハブ(拠点)的な役割を担えるよう取り組みを進める。

SDGsターゲット	ディレクション	取り組み
女性活躍推進 5 ジェンダー平等を 最前成長も	安心できる認可保育所の供給による 女性の社会進出への後押し ライフスタイルを重視した働き方	2025年度 年間150回以上の研修制度(階層別 職種別)女性管理職率79%以上当社サービス利用者数5,700人以上
適切、安全かつ安価な基本的サービス 11 #8 展げられる #55つくりを	安心して住み続けられる街づくりに貢献 地域や社会と子どもやその保護者を つなぐハブ(拠点)的な役割 子育て家庭の負担軽減	 保育所の日常を伝える新しい写真販売サービス 共同プロジェクトによるベーカリーカフェと進学塾の新規開設 オンライン配信による行事 こどもすくすく住宅の企画開発
質の高い乳幼児の発達・ケア 及び就学前教育 4 第の高い教育を	認知能力の発達に繋がる乳幼児教育へ の取り組みプログラムの提供 適切かつ質の高い初等教育及び 中等教育の提供と貢献	 東京大学大学院、教育学研究科附属発達保育実践政策学センターと保育・教育の実践に関する協力研究 日本乳幼児教育学会大会登壇 エビデンスに基づく乳幼児の睡眠環境の研究 大学研究チームと新たな乳幼児教育プログラムを構築 ICT化による業務効率改善により保育の質アップ 保育のデザイン研究所グループ化により保育研修サービスの提供

• はららくみらい相談室を設置し従業員の職場環境の充実

剰余金配当

5期連続の増配を予定





リスク情報

~主なリスク情報と対応策~



主なリスク情報と対応策

- 成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクを抜粋して記載
- その他リスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください

リスク	リスク概要	顕在化の可能性	当社対応方針
人材育成及び 育成に関するリスク	今後、保育士・栄養士・看護師資格を有する優秀な人材の確保と育成が、保育施設の新設速度に追い付かない場合 または、確保が必要となる人材の人件費が増加し、当該増加に対して補助金等が十分に手当てがされない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。	中長期/低	開園計画には人材確保可能数についても見込んでおり、社会情勢に合わせ様々な採用チャネルを導入し、人材の確保に努めております。 Webの有効活用により採用経費の圧縮に努めております。
少子化の進行や待機 児童の減少に関する リスク	少子化の急速な進行や、想定外の事象による待機児童の減少に伴う市場の著しい縮小により、業績へ影響を及ぼす可能性があります。	中長期/中	地域のニーズと行政の認可園の開所計画を慎重に鑑みながら、 弊社の開所計画を策定しております。 子ども・子育て支援事業を単一セグメントとし、子育て家庭を 包括的に支援することにより、少子化の影響を受けにくいグ ループ体制を整えております。
保育所における事故発生に関するリスク	何らかの原因により食の安全性に問題が発生し、または その他の事故の発生により、所轄する自治体等からの事業停止命令及び訴訟の提起がなされた場合 上記に伴う風評被害等による多数の利用者の減少により、業績に影響を及ぼす可能性があります。	常時/低	当社では安全管理を徹底しリスクを最小限にしています 食材管理ならびに衛生管理ともに、児童の安全管理にも十分 に配慮しております。 社内マニュアルを整備することにより、保育の質の水準を確保し ております。また、内部監査室を設置し保育所の品質管理、安 全確保に努めております。



ご留意事項

- ★ 本資料は、当社の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた 将来の見通しについても言及しています。
- ☆ これらの将来の見通しに関する表明は、様々なリスクや不確実性が内在します。
- ☆ 既に知られた、もしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の見通しに関する情報に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- ★ 次回の当資料のアップデートは、2026年10月末頃を目途に開示を予定しております。





日本の伸びしろを、花ひらかせる。

